

国立市長 殿

郵便番号 〒 _____

事業所等所在地 _____

東京都国立市 _____

法人名又は事業所名称 _____

氏名(法人にあつては役職及び代表者氏名/個人事業主にあつては氏名) _____

印 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

国立市中小企業等光熱費高騰対策支援金交付申請書

国立市中小企業等光熱費高騰対策支援金の交付を受けたいので、次の宣誓に同意したうえで下記のとおり申請します。

記

1 申請者情報

申請者区分 (☑)	事業開始年月日	市内事業所等の数	市外事業所等の数
<input type="checkbox"/> 法人		か所	か所
<input type="checkbox"/> 個人			

2 差額支給対象補助金等の申請状況

補助金及び給付金名 (☑)	交付決定金額
<input type="checkbox"/> 国立市公共交通事業者燃料費補助金	A 円
<input type="checkbox"/> 国立市肥料等高騰対策給付金	
<input type="checkbox"/> 上記の差額支給対象補助金等の交付対象外	

3 交付申請額

差額支給対象補助金等併給区分 (☑)	交付申請額
<input type="checkbox"/> 上記の差額支給対象補助金等の併給なし	50,000円
<input type="checkbox"/> 上記の差額支給対象補助金等の併給あり	50,000円 - A 円 = 円

4 振込先

国立市中小企業等光熱費高騰対策支援金は、下記の口座に振込みするよう依頼します。

金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード
銀行・信用金庫	本店		
信用組合・農協	支店		
種目	口座番号(右詰めで記入)		
1普通・2当座・4貯蓄			
口座名義人(カタカナ)			

(注) 振込口座が代表者以外の方の場合は別途委任状を提出してください。

5 併給不可の給付金等の確認

次の給付金等の交付対象者である場合、を入れてください。

(注) が入る場合、国立市中小企業等光熱費高騰対策支援金の交付は受けられません。

- 国立市女性支援団体事業継続支援給付金 地域 NPO 法人等活動支援補助金 (生活困窮者自立相談支援事業) 国立市介護サービス事業所事業継続支援給付金 国立市高齢者食事サービス事業受託事業所事業継続支援給付金 国立市ふれあい牛乳支給事業受託事業所事業継続支援給付金 国立市しょうがい福祉サービス事業所等事業継続支援給付金 国立市医療機関等光熱水費支援給付金 国立市保育・幼児教育施設物価高騰対策補助金 国立市公衆浴場光熱費補助金 国立市福祉交通事業者燃料費補助金

宣 誓

国立市中小企業等光熱費高騰対策支援金の申請に当たり、次のとおり宣誓します。

- 1 本支援金の交付対象者の要件を全て満たしています。
- 2 申請書類に記載した内容に虚偽はありません。
- 3 今後も事業継続の意思があります。
- 4 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員、同条第4号に規定する暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
- 5 上記の内容に虚偽が判明した場合は、本支援金の返還等に応じます。
- 6 併給不可の給付金等の申請有無の確認のため、まちの振興課が庁内関係課に照会する場合がありますことに同意します。

【今後実施する市のアンケート調査にご協力いただけない場合は以下にと入れてください。】

- 本申請者情報を用いた市の商工振興施策の検討のためのアンケート調査に協力しません。

※ 申請に係る事業者等の情報は本件交付事業及び商工振興施策の検討のためのアンケート調査以外の目的には使用しません。

<提出書類チェック欄>

- ①確定申告書の写し
 ②履歴事項全部証明書 (法人のみ。写し可) /本人確認書類の写し (個人のみ)
 ③振込先口座確認書類
 ④損益計算書の写し (法人のみ)
 ⑤所得税青色申告決算書または所得税白色申告決算書 (収支内訳書) の写し (個人のみ)
 ⑥事業用水道光熱費等の確認ができるもの(特段の事情により④⑤の代替が必要な場合のみ)
 ⑦事業所等の所在地確認書類(履歴事項全部証明書の本店所在地が市内の場合は不要/所得税青色申告決算書の事業所所在地が市内の場合は不要)
 ⑧差額支給対象補助金等の交付決定通知書の写し (併給ありの場合のみ) (2/2)